

第2・4金曜日発行 労務行政

第4028号

2022年(令和4年)1月14・28日発行
合併号<https://www.rosei.jp/readers/>

人事・労務の課題解決メディア

労政時報

本誌特別調査

2021年度 ホワイトカラー職種別 賃金調査 (労務行政研究所)

企業事例

キャリアチェンジを通じた 組織と人材の活性化を考える

(ソニーグループ/大日本住友製薬)

実務解説

ミドル・シニアの躍進のためには何が必要か

実務資料

企業における人材育成の最新実態

労働法令

事務所その他の作業場における衛生基準の見直しについて

労働判例

長期間反復継続して威圧的な叱責を受ける中で、困難な業務の担当となったことを契機にうつ病を発病したものであり、業務起因性が認められる
(豊田労基署長[トヨタ自動車]事件 名古屋高裁 令3.9.16判決)

相談室 Q&A

- 勤務間インターバル制度の導入方法と運用上の留意点
- 精神疾患が疑われる社員に対し、受診を命じた場合、費用は会社が負担すべきか
- 休職中の社員に対し、本人不在時に暴言を吐いた上司をパワハラで懲戒処分できるか
- 来店客の注文を勝手に断ったり、入店拒否をしたりした従業員を懲戒解雇することは可能か
- 証拠はないが、「パワハラを受けた」と主張し、精神疾患の診断書を提出してきた社員への対応をどうすべきか
- 組織活性化を促すため管理職の人事評価を刷新する際の留意点
- 介護のためリモートワークを希望する社員に居住地の変更を求めるべきか。その際、住宅手当等をどう取り扱うか
- 配偶者の連れ子と養子縁組をしない場合、家族手当を支給しなくてよいか

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(78)
復職

6	ニュース 労政ニュース 改正公益通報者保護法の施行日は、令和4年6月1日／ 労災保険の特別加入の対象に、あん摩マッサージ指圧師等を追加／ 令和4年度の任意継続被保険者の標準報酬月額の上限は、前年度から変更なし 等
8	労働法令 ここに注目 労働法令のポイント 事務所その他の作業場における衛生基準の見直しについて
12	労働関係法令一覧（令和3年10～11月分）
14	労働判例 労働判例SELECT 長期間反復継続して威圧的な叱責を受ける中で、困難な業務の担当となったことを契機にうつ病を発病したものであり、業務起因性が認められる（豊田労基署長[トヨタ自動車]事件 名古屋高裁 令3.9.16判決）
16	労働判例一覧（令和3年9月分）
18	特集1 本誌特別調査 2021年度 部長・課長・係長クラス・一般社員のホワイトカラー職種別賃金調査（労務行政研究所） 13職種に見る最新実態と諸格差の動向
46	関連資料 厚生労働省、人事院調査による職種別賃金の実態 規模別・学歴別・年齢階級別に見た所定内・所定外賃金、賞与の水準 賃金構造基本統計調査(2020年・厚生労働省)／職種別民間給与実態調査(2021年・人事院)
62	特集2 キャリアチェンジ特集 キャリアチェンジを通じた組織と人材の活性化を考える 仕事の柔軟なシフト、学び直し機会の提供等により、ミドル・シニア層を中心としたキャリア自律をいかに促進するか
	企業事例
63	先進企業のキャリアチェンジ支援 社内募集や兼業、出向支援施策など、主体的なキャリア構築を促す多様な取り組みで成果を上げる2社
67	ソニーグループ 社内募集の拡充で多様なキャリア展開を促進。 キャリア自律支援施策としてベテラン・シニア層にはシナリオのあるパッケージを提供
83	大日本住友製薬 50代の役職経験者に対する出向支援施策に加え、セルフ・キャリアドックの運用を開始
	実務解説
96	ミドル・シニアの躍進のためには何が必要か ミドル・シニアの学習志向を高め、意識変革を遂げるために企業がすべきこと 西川敏彦 株式会社パーソル総合研究所 ラーニング事業本部 トレーニングパフォーマンスコンサルタント

107

特集3 実務資料

企業における人材育成の最新実態

各機関調査によるコロナ禍の教育訓練・能力開発の現状と課題

108

1. 人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査(企業調査)(2020年・労働政策研究・研修機構)

117

2. 企業における採用・人材育成・教育支援に関するアンケート調査(抜粋)(2021年・東京商工会議所)

121

3. ものづくり産業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)に対応した人材の確保・育成や働き方に関する調査(2020年・労働政策研究・研修機構)

DATA BOX

126

2022年春季生活闘争方針(連合)

131

[参考] 金属労協(JCM)の交渉方針

136

相談室Q&A

- 勤務間インターバル制度の導入方法と運用上の留意点……136
- 精神疾患が疑われる社員に対し、受診を命じた場合、費用は会社が負担すべきか……138
- 休職中の社員に対し、本人不在時に暴言を吐いた上司をパワハラで懲戒処分できるか……140
- 来店客の注文を勝手に断ったり、入店拒否をしたりした従業員を懲戒解雇することは可能か……142
- 証拠はないが、「パワハラを受けた」と主張し、精神疾患の診断書を提出してきた社員への対応をどうすべきか……144
- 組織活性化を促すため管理職の人事評価を刷新する際の留意点……146
- 介護のためリモートワークを希望する社員に居住地の変更を求めるべきか。その際、住宅手当等をどう取り扱うか……148
- 配偶者の連れ子と養子縁組をしない場合、家族手当を支給しなくてよいのか……150

同欄付録

実務に役立つ法律基礎講座(78) 復職

渡邊 岳 弁護士 渡邊岳法律事務所